

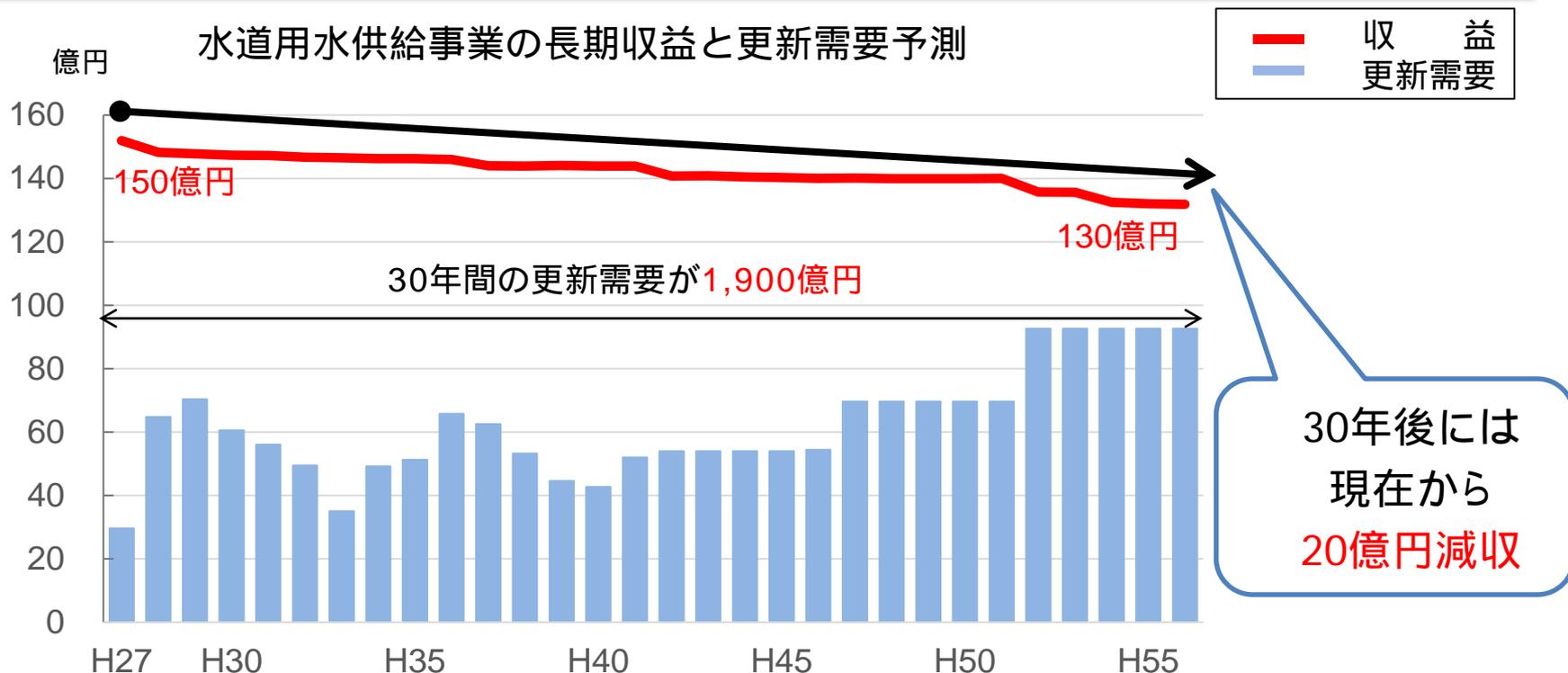
# 上水・工水・下水道一体管理運営 (みやぎ型管理運営方式の構築)

## 2 水道事業の現状と課題

# 上水の厳しい経営見通し

## 更なる経費節減、更新投資の抑制が必要

- 長期人口減少社会の到来や節水型社会の進展等により水道用水供給事業の給水量は今後緩やかに減少し、収益は現在の約150億円/年から30年後に約130億円/年まで減少（収益減）
- 大崎広域水道は40年以上、仙南・仙塩広域水道は30年以上経過しており、今後更新需要が増加する。今後30年間の更新需要は約1,900億円（莫大な設備投資が必要）



注) 今後30年の料金を一定として収益を算定

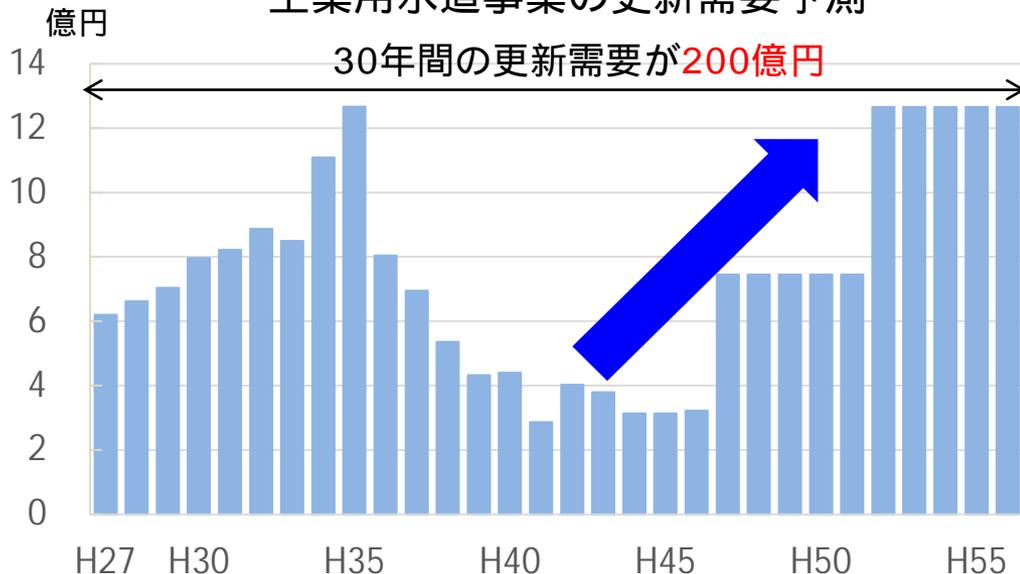


# 更に厳しい工業用水の経営見通し

## 国内でも1, 2を争う高料金、その上昇抑制が必要

- 節水型社会の進展や産業構造の変化、企業撤退により契約水量がピーク時（1994年）から**5割減少**し、**供給可能水量の3割**
- 収益の減少を料金の値上げにより賄ってきたため、基本料金は仙台圏を除き**仙塩54円/m<sup>3</sup>**、**仙台北部59円/m<sup>3</sup>**と**全国平均約20円/m<sup>3</sup>**の3倍近い単価
- **純利益が約7千万円/年**に対し、**債務は約56億円**、今後30年の**更新需要は約200億円**

工業用水道事業の更新需要予測



工業用水道事業の1 m<sup>3</sup>あたり料金

	仙塩	仙台圏	仙台北部
開始時	3円 (S36)	17円 (S51)	36円 (S55)
現状 (H29.4)	<b>54円</b>	<b>30円</b>	<b>59円</b>

全国平均20円

注) 今後30年の料金を一定として収益を算定



# 業務委託の現状と問題点

## 活かされていない民間活力

### 【スケールメリットの効果が小】

- 各事業をそれぞれ個別に委託しており，スケールメリットの発現効果が少ない。  
 しかしながら個別委託は上工下水 **3事業合計で年間56億円**の規模

### 【短期】

- 委託期間が4～5年と短期であり，民間事業者が投資や人材育成に資金を投下することが困難

### 【受委託の関係】

- **行政が決定権**を持ち、民間は**決められたことを執行**する関係性であり、民間に自由度がないことから、業務改善へのインセンティブが働かないため、**民間ノウハウの活用が限定的**

【現在の委託状況】上工下水で契約水量58万m<sup>3</sup>/日，委託費56億円/年 (単位: 億円/年)

事業種別	事業名	契約水量等 (万m <sup>3</sup> /日)	委託費等(1)			修繕(2)	合計 (1)+(2)	委託期間
			委託費	動力薬品	計			
広域水道	大崎	7.5	4.5	1.5	6.0	2.9	8.9	5年
	仙南・仙塩	23.6	7.0	1.7	8.7	3.3	12.0	5年
工業用水	仙台北部	2.0	0.8	-	0.8	0.4	1.2	5年
	仙塩・仙台圏	6.1	2.7	-	2.7	1.3	4.0	4年
流域下水道	仙塩	10.4	14.4	-	14.4	0.8	15.2	5年
	阿武隈川下流	8.6	13.3	-	13.3	0.9	14.2	5年
上工下水計		<b>58.2</b>			45.9	9.6	<b>55.5</b>	

平成29年度当初予算ベース，工業用水及び下水道の動力・薬品は委託費に含む(包括・指定管理者)

**更なる民間活力の導入が必要**



# 上水・工水・下水道一体管理運営 (みやぎ型管理運営方式の構築)

## 3 検討の基本姿勢

# 知事から最初に指示を受けたこと

## 1 とにかく民間事業者のやりやすいようにすること

- 経営ノウハウや投資意欲を持つ民間事業者の参画が必要がある
- 民間事業者の自由度を最大限確保する
- 行政だけによる現行制度の枠内での議論を避け、新たな発想での検討を促す

## 2 危機管理等に対応できるよう県は関わりを保つようにすること

- 水道は代替性のないインフラであり、高い公共性が求められる
- 東日本大震災の教訓から、自然災害等の復旧・復興の達成には公共の力が不可欠である
- これまでの市町村やユーザーとの信頼関係を維持する

## 3 事業スキームの構築はスピード感を持って一気に行うこと

- 民間事業者を交え、具体的な事業スキームまで一気に構築する
- 民間事業者のスピード感に合わせ、積極的な事業参画を促す
- 国の検討のタイミングに合わせ、法律・制度改正や補助金等の国の関与を引き出す



# 目的・目標・取組方針

## 目的：安全で安心な水の安定的供給の持続に向けて

- 経営基盤の強化を図り、安価で持続可能な水道経営を確立

## 目標：水道事業における民の力を最大限活用した官民連携

- 「民の力を最大限活用」した最適な管理運営方式を構築
- 3事業一体による「みやぎ型」と呼べる新しい管理運営方式を導入

## 取組方針：幅広い知見を集めて慎重に検討

- 初期段階から民間事業者を交えて検討
- 広く国内外の事例に学び検討
- 料金上昇や事業者の撤退などの心配や不安を利用者に抱かせないよう慎重に検討
- 市町村や現場事務所、オペレータ等現場の意見を丁寧に汲み上げ検討に反映

平成27年度は内部検討

「上水・工水・下水道一体型管理運営の検討(素案)」を作成 (H28.2)



# 検討体制

## 「宮城県上水・工水・下水一体型管理運営検討懇話会」を平成28年6月に設置（非公開）

- 民間投資を呼び込むため、**商社等民間事業者が参画**
- 幅広い議論を期待するため、弁護士、会計士、シンクタンク、金融機関など**様々な分野で活躍する有識者が参画**
- 市町村や現場事務所、オペレータ等現場の意見を部会で丁寧に汲み上げ検討に反映

### 宮城県上水・工水・下水一体型管理運営検討懇話会

#### 構成

- 有識者：アンダーソン・毛利・友常法律事務所      KPMGあずさ監査法人  
株式会社ジャパンウォーター      株式会社日本総合研究所  
株式会社日本経済研究所
- 民間事業者：三菱商事株式会社      三井物産株式会社東北支社  
住友商事東北株式会社      丸紅株式会社  
株式会社日本政策投資銀行      株式会社三井住友銀行
- 自治体：宮城県公営企業管理者

その他投資家部会、オペレーター部会、内部検討部会を適宜開催

